

第 28 期
事業報告書

平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで



テクノオート株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当社の事業運営に格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第28期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。



日本経済は、企業のリストラ効果による業績の回復が景気を下支え、加えて外需の拡大、デジタル景気の出現により、曇り空からようやく薄日が差しこむ展開となってまいりました。しかし、消費や雇用といった内需は相変わらず弱く、依然として予断を許さない環境にあることには変わりがないものと思われまます。

半導体関連におきましては、デジタルカメラ、薄型テレビ、DVDレコーダーといったデジタル家電製品を中心に新たなITブームが起き、03年の半導体需要は世界で12%増、国内でも20%伸びた模様であります。半導体需要の約8割はまだパソコン向けが主力であります。デジタル家電を中心にあらゆる機器がネットワークで繋がる「ユビキタス社会」の到来も近づきつつあり、半導体技術の役割は更に重みを増すものと考えております。

第28期における当社の経営環境につきましては、右記に記載いたしました営業報告書のとおりでございますが、今後の展望としましては、何を措いても中国杭州工場の本格稼働が最大の焦点になると考えております。すでにユーザーより大幅な供給能力の増強を求められておりますので、新たな工場建設の準備に入りましたが、29期中には第2工場の工事を完成させたいと考えております。これにより、国内（山形市）の工場において付加価値の高い開発型製品を供給し、中国杭州工場においてコスト競争力を追求する戦略を早急に実現したいと考えております。市場経済の導入、WTO加盟を経て急速に発展する中国は、一方でインフラ整備の遅延から電力不足が大きな社会問題として取り上げられております。開発のアキレス腱になりかねない状況ですが、当社におきましては細心の注意と万全の準備を整え成功にむけて最大限の努力を傾注する所存であります。

株主の皆様におかれましては、引き続き倍旧のご高配を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

東 洋 司

営業報告書

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

営業の概況

1. 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、海外経済の回復によるEU・アジア向け輸出増や製造業を中心として設備投資のエンジンに火がつき始めるなど、一定の回復基盤が整いつつあり、2年9ヶ月ぶりに日銀短観・景況感がプラスに転じるなど、明るさの見える展開となりました。しかし一方で、依然として厳しい雇用情勢、冷夏の反動はあったものの消費者物価指数の下押しによる根強いデフレ圧力、円高ドル安等の不透明要因も多く、回復感を享受できるまでには至りませんでした。

当社が参画しております半導体関連産業は、世界半導体売上げが、平成14年7月から前年同月を上回り、翌8月から本年1月まで18ヶ月連続で2桁増が続いております。パソコン向け主力の256メガビットDRAMのスポット価格が昨年1月より、大口取引が3月より上昇に向かうなど、年度後半にかけて本格的な回復が見られるようになりました。これまでの需要の柱であるパソコンに加えて、デジタルカメラ、薄型テレビ、DVDレコーダーの三種の神器を中心としてデジタル家電製品の需要増が牽引役となり、新たなITブームを予感させる展開となりました。

このような環境のなかで、当社は、営業部門におきましては、共同開発型の提案営業への転換と、きめ細かなユーザー対応を図るため、営業本部のなかに営業部(国内)と海外部を新設し、新規ニーズの掘り起こしに努める積極的な戦略を展開いたしました。また、西日本地区の営業拠点である関西営業所をこれまでの京都市伏見区から大阪市北区天満に移転し、より効率的なユーザー展開が可能な体制に整備いたしました。

商品別では、石英火加工製品が前期比36%増の7億5千万円と大きく伸長、石英機械加工製品も19億2千万円と前期比10%増となりましたが、シリコン関係が製品価格低下の影響を受け、シリコン電極6億1千万円(前期比28%減)、シリコンリング2億9千万円

(同9%減)と減少いたしました。

製造部門におきましては、新たな需要に対する安定供給体制の確立及び製造原価の低減に取り組みました。市場は品質、納期、コストへの要求が一段と高まっており、技術、価格、納期、品質で常に優位性を保つための工程の見直しや治具の考案、加工方法の自動化等を検討し加工工数の低減を図りました。

また、開発品、高付加価値製品への積極的な推進を図り、従来工法と違う発想の加工技術にも挑戦いたしました。安全衛生につきましては、工場運営の基本として、安全パトロールの強化や、各種取扱資格の積極的な取得を行うなどの安全衛生委員会の活動が、9月の県大会にて認められ表彰を受けました。また、世界的な環境に対する認識の高まりから、当社におきましても環境問題に対する社会的な要請に応えるべく、環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証取得にむけて活動を開始いたしました。

品質管理につきましては、PQP(工程管理体制の確立)、SPC(統計的工程管理手法)を導入し、「工程FMEA」により製造工程における潜在的リスクの低減による品質の向上に取り組み、最高水準を要求するユーザーの期待に応え得る体制作りに注力いたしました。

技術開発部門は、過去2年経過した「マイクロHPLCプロジェクト」が最終年を迎えましたが、一定の研究成果を収めることができました。今後は新たに企業化に向けて調査がスタートいたします。

一方、海外市場におきましては、新型肺炎・重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響により、アジア市場が一時鈍化するなかでの厳しい対応となりました。このSARSの影響により、杭州泰谷諾石英有限公司の生産計画が大幅に遅れることとなりました。このような予測困難な環境に対応するため、将来におけるリスクの再評価を行い、平成12年11月に設立いたしました現地法人テクノオーツシンガポール株式会社の清算手続きを開始いたしました。また、シリコンの溶接技術を核とするテクノオーツ・シーコ株式会社につきましても、当社独自で事業開発を進める方針で清算いたしました。これらに加え、過去好況時に見込生産したもののうち、明らかに販売見込の乏しいたな卸資産の廃

棄・評価損を含め、将来に亘る損失を最小限に留めるため1億9百万円の特別損失を計上いたしました。

当期は当社にとって厳しい環境ではありましたが、体力の充分あるうちに将来を見据えたりスクの軽減に取り組みました。

これらの結果、当社の当期決算は、売上高38億4千8百万円（前期比2.8%増）、経常利益は9千6百万円（前期比1,604.2%増）、当期純利益は1千8百万円（前期は当期純損失3千4百万円）と微増ながら増収増益となりました。

なお、連結決算の状況は、連結売上高が前期比4.6%増の39億1千9百万円となりましたが、連結営業利益は2千3百万円、連結経常利益は1千7百万円、連結当期純損失は4千7百万円となりました。上記海外子会社の立上げの遅れや清算に伴う損失によるものであります。

部門別販売実績は次のとおりであります。

区 分	販売実績	構 成 比
半 導 体 関 連	3,702	96.2
理 学 機 器 関 連	104	2.7
そ の 他	41	1.1
合 計	3,848	100.0

2. 設備投資並びに資金調達の状況

当期の設備投資の総額は4千4百万円であります。旧型設備の買換えが中心であります。手持ち資金及び銀行からの借入れにより賄っております。なお、連結の設備投資総額は3億円であります。

3. 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国経済が堅調に推移しており、日本経済も回復基調は持続するものと考えられますが、好調な輸出と設備投資の流れが、消費の回復、雇用の改善といった内需につながるかどうか課題であり、その足取りはまだ弱い状況が続くものと思われま。

半導体関連産業におきましては、世界的な半導体市場の好転、薄型テレビ、DVDレコーダー、デジタルカメラ等デジタル家電の新規需要増、企業のリストラによる業績回復がIT景気を下支え、回復の足取りは依然として強いことから、引き続き堅調な需要が期待できるものと考えております。半導体製造各社の投資の中心は0.13 μ m以降の微細プロセスの強化と300mmウエーハ対応ラインの拡大に積極的な動きが見られるようになり、海外のファウンドリーメーカーに加え国内メーカーの計画が具体化しております。当社におきましても300mmへの移行対応が今後の大きな課題と考えております。現在、設備能力的には充分対応可能であります。市場の要求に応え得る技術面の精度を高め、次世代に向けてユーザーとの共同開発型を志向し、当社独自技術の開発に注力する方針であります。

また、製品価格の低下傾向は今後も続くものと予測されますが、当社は引き続き情報収集力の向上に努め、より顧客ニーズをとらえた戦略を展開してまいります。SARSの影響により立ち上げが遅れた中国杭州工場につきましては、ユーザーから供給能力の大幅な増強を求められております。当社がさらに発展していくためには、国内においてはより高度な将来技術をいち早く捕らえて市場に提供できるか否か、また中国杭州工場におきましてはいかにコスト競争力を発揮できるか否かが鍵をにぎっております。中国の半導体産業は自前で高度なICを生産する実力はまだありませんが、世界の半導体各社が上陸し、すでに世界の半導体需要の1割を占めているともいわれており、これまで中心であった後工程から最近では前工程での進出も出始めております。中国杭州工場の量産体制の確立は、半導体生産拠点の中国シフトへの対応能力の整備や、その他のアジア地域を中心とした海外市場に対する競争力を確保するための、戦略的に重要な位置づけと考えております。量産体制の確立とともに、増産体制に向けた設備投資を積極的に行ってまいります。

また、近年、地球温暖化や廃棄物の処理・処分問題が顕在化しており、企業の社会的責任として環境についての配慮が強く求められております。当社は環境ISO14001の認証取得をとおして地球環境の保全に貢献し、循環型社会の確立に向けた活動を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4. 営業成績及び財産の状況の推移

区分	年度	第25期	第26期	第27期	第28期(当期)
		平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
売上高(百万円)		6,730	4,000	3,742	3,848
経常利益(百万円)		2,204	366	6	96
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)		1,177	131	34	18
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)		150.96	16.83	4.48	2.35
総資産(百万円)		9,602	9,296	8,756	8,535
純資産(百万円)		6,819	6,652	6,486	6,401
1株当たり純資産(円)		874.31	852.96	831.63	820.77

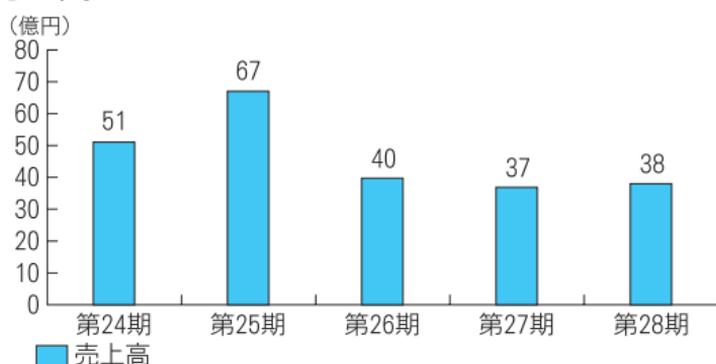
- (注) 1. 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失、1株当たり純資産は、第25期までは期中平均発行済株式総数及び期末発行済株式総数により算出し、第26期より期中平均発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)及び期末発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)により算出しております。
2. 第25期は、通信インフラや移動体通信機器、パソコン、デジタル家電等の旺盛な需要が牽引役となり需要の拡大期を迎え、半導体関連各社がともに設備増強、生産拡大に動き出したことにより、売上高は31.4%増、経常利益は73.8%増、当期純利益は58.2%増となりました。
3. 第25期より退職給付会計、金融商品会計及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。
4. 第26期は、蔵王南工場の建設等新たな設備投資を行いました。ITバブル崩壊による世界的な半導体不況の影響により、売上高は40.5%減、経常利益は83.3%減、当期純利益は88.8%減となりました。

5. 第27期は、生産ラインの効率化を図るため山形工場の加工部門を蔵王南工場に集約、米国サンタクララに海外駐在員事務所を設置したほか中国杭州市に新工場の建設に着手するなど積極的な展開を図りましたが、半導体市場が回復に至らず厳しい環境のまま推移したことにより、売上高は6.5%減、経常利益は98.4%減、当期純損失は3千4百万円となりました。
6. 第27期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。この変更による影響はありません。
7. 第28期から「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日法務省令第7号)附則第3条第2項の規定に基づき計算書類を作成しておりますので、従来の「当期利益」「当期損失」「1株当たり当期利益」「1株当たり当期損失」は「当期純利益」「当期純損失」「1株当たり当期純利益」「1株当たり当期純損益」と表示しております。
8. 当期の状況につきましては、前記「1. 営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

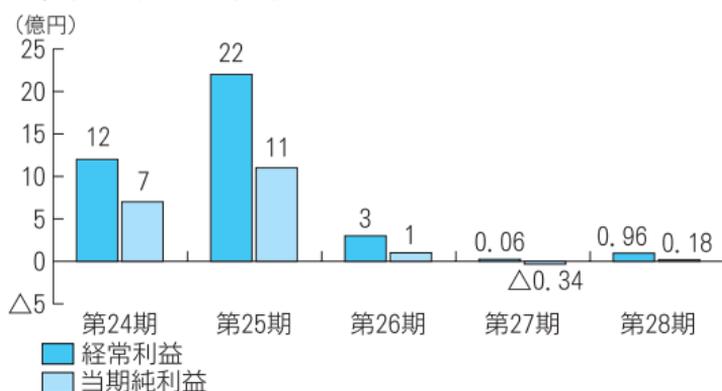


杭州泰谷諾石英有限公司

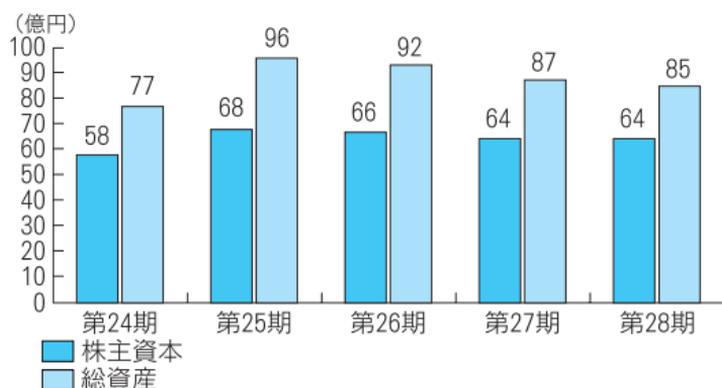
売上高



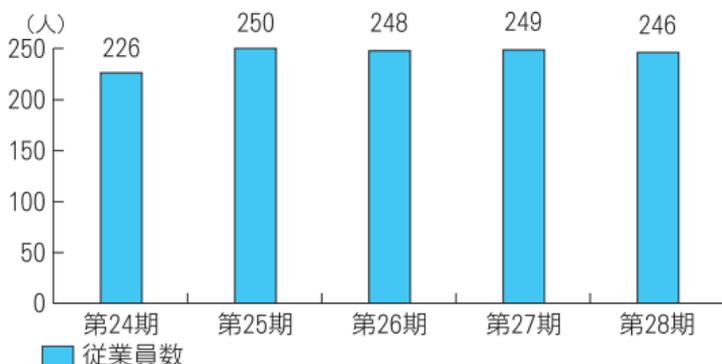
経常利益/当期純利益



株主資本/総資産



従業員数



・ 会 社 の 概 況 (平成16年 3月31日現在)

1. 主要な事業内容

当社は、石英ガラスの加工技術を基に、半導体製造装置用の石英治具並びに理化学機器、シリコン加工、産業用加熱機器、販売を主力事業としております。



石英ベルジャー



石英反応管

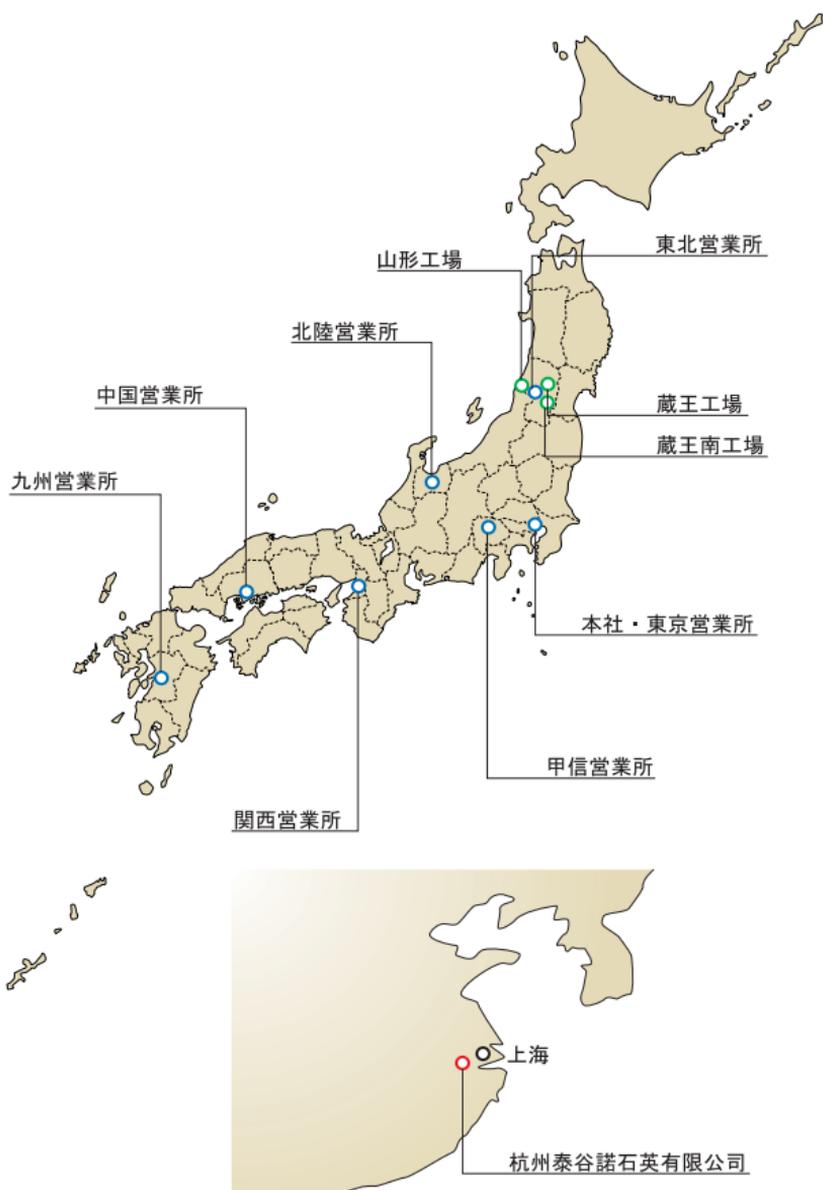


セル製品

2. 主要な事業所

本社 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号
工場及び営業所等

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
蔵王工場	山形県山形市	甲信営業所	山梨県甲府市
山形工場	山形県山形市	東北営業所	山形県山形市
蔵王南工場	山形県山形市	北陸営業所	富山県富山市
東京営業所	東京都新宿区	中国営業所	広島県福山市
関西営業所	大阪市北区	九州営業所	熊本県熊本市



3. 株式の状況

会社が発行する株式の総数	31,200,000株
発行済株式の総数	7,800,000株
株主数	1,165名
大株主(上位7名)	

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
ジーエルサイエンス株式会社	5,084,000 ^株	65.2 [%]		
テクノクォーツ従業員持株会	150,000	1.9		
株式会社山形銀行	100,000	1.2	100,000	0.0
山川是明	100,000	1.2		
ゴールドマンサックス インターナショナル	98,000	1.2		
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	81,000	1.0		
株式会社東京三菱銀行	80,000	1.0		

自己株式の取得、処分等及び保有
決算期における保有株式
普通株式

400株

4. 従業員の状況

区分	従業員数	前年比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	210 ^名	(+) 1 ^名	30.7 ^歳	6.0 ^年
女性	36	(-) 4	26.8	4.7
合計又は平均	246	(-) 3	30.1	5.8

(注) 従業員数には、役員(9名)、及び臨時従業員(17名)は含んでおりません。



蔵王南工場

5. 企業結合の状況

親会社との関係

ジーエルサイエンス株式会社は当社の株式5,084,000株（議決権比率65.2%）を所有する親会社であり、同社は精密理化学機器及び科学研究用機器並びに理化学用薬品、試薬の製造、販売をしております。

同社の取締役社長森 憲司氏は当社の代表取締役社長を兼務しております。また、同社との間に理化学機器関連について取引があります。

同社の第37期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の売上高は121億5百万円（前期比3.7%増）、当期純利益は6億2千3百万円（前期比206.8%増）となっております。

重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD	千円 S\$ 300	% 100	半導体製造装置用石英製品・シリコン製品の販売
杭州泰谷諾石英有限公司	US\$5,654	100	半導体製造装置用石英製品・シリコン製品の加工製造

重要な企業結合の経過及び成果

当社の連結対象子会社は上記の2社であります。

TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTDは、平成12年11月に設立いたしました。その後のアジア地区の半導体勢力図が大きく変化したため清算手続きに入っております。

連結決算の概要は次のとおりであります。

	第27期 （平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで） 百万円	第28期 （平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで） 百万円
連結売上高	3,744	3,919
経常利益	1	17
当期純利益 （は当期純損失）	38	47

6. 主要な借入先

借入先	借入金残高 百万円	借入先が有する当社の株式	
		持株数 株	議決権比率 %
株式会社山形銀行	730	100,000	1.2
株式会社東京三菱銀行	345	80,000	1.0

7. 取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役社長	森 憲 司	ジーエルサイエンス株式会社取締役社長 TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD代表取締役 杭州泰谷諾石英有限公司 董事長
専 務 取 締 役	行 待 康 郎	営業本部長兼海外部長 TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD取締役 杭州泰谷諾石英有限公司 董事
常 務 取 締 役	大 室 赳	経理部長 TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD取締役 杭州泰谷諾石英有限公司 董事 クオークシステムズ株式会社監査役
取 締 役	脇 正 一	生産本部長 杭州泰谷諾石英有限公司 董事
取 締 役	中 村 明	技術開発部長 杭州泰谷諾石英有限公司 董事・総経理
取 締 役	千 葉 喜 夫	総務部長 杭州泰谷諾石英有限公司 董事
常 勤 監 査 役	萬 年 良 一	
監 査 役	齋 藤 林 寿 郎	ジーエルサイエンス株式会社顧問
監 査 役	花 輪 博 忠	

(注) 1. 常勤監査役萬年良一及び監査役齋藤林寿郎、監査役花輪博忠は、「株式会社法の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当営業年度中の取締役の地位・担当又は主な職業の異動

氏名	新	旧	異動年月日
行待康郎	専務取締役営業本部長兼海外部長	専務取締役営業本部長	平成15年11月1日

以上の報告は、次により記載しております。

1. 記載金額は、表示単位未満を切り捨て、1株当たりの数値及びその他の数値については四捨五入により、表示しております。
2. 平均年齢、平均勤続年数及び各比率は、小数点第2位以下を切り捨てて小数第1位までを表示しております。
3. 売上高等の記載金額には、消費税等は含まれておりません。



蔵王工場



貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	4,040,970	流動負債	1,190,530
現金及び預金	1,160,486	支払手形	142,503
受取手形	178,833	買掛金	128,041
売掛金	1,171,561	短期借入金	106,756
製品	135,662	1年内返済予定	
原材料	638,504	長期借入金	471,540
仕掛品	511,857	未払金	12,148
貯蔵品	36,059	未払費用	94,168
前払費用	12,102	未払法人税等	58,913
繰延税金資産	84,671	未払消費税等	26,792
その他流動資産	112,629	預り金	6,147
貸倒引当金	1,400	繰延ヘッジ利益	24,095
固定資産	4,494,644	賞与引当金	119,425
有形固定資産	3,354,155	固定負債	943,368
建物	1,571,749	長期借入金	788,912
構築物	74,059	退職給付引当金	62,248
機械装置	555,505	役員退職金引当金	43,878
車両運搬具	10,425	為替予約	48,329
工具器具備品	70,809	負債の部合計	2,133,899
土地	1,068,870	資本の部	
建設仮勘定	2,735	資本金	829,350
無形固定資産	47,383	資本剰余金	1,015,260
ソフトウェア	42,741	資本準備金	1,015,260
電話加入権	3,574	利益剰余金	4,550,106
その他無形固定資産	1,067	利益準備金	161,637
投資その他の資産	1,093,105	任意積立金	4,321,774
投資有価証券	145,864	特別償却準備金	62,319
子会社出資金	663,139	圧縮記帳積立金	9,455
長期貸付金	130,930	別途積立金	4,250,000
長期前払費用	4,311	当期末処分利益	66,694
破産・更生債権等	4,861	株式等評価差額金	8,009
繰延税金資産	112,199	その他有価証券	8,009
繰延ヘッジ損失	48,329	評価差額金	8,009
その他投資	78,614	自己株式	1,011
その他の資産	78,614	資本の部合計	6,401,715
貸倒引当金	95,147	負債及び資本の部合計	8,535,614
資産の部合計	8,535,614		

損 益 計 算 書

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

科 目		金	額	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営業収益	千円	
		売上高	千円	
		営業費用		
		売上原価	3,848,439	
		販売費及び一般管理費	2,912,304	
	営業外損益の部	営業利益	861,695	3,774,000
		営業外収益		74,439
		受取利息及び配当金	5,067	
		為替差益	33,878	
		雑収入	7,198	46,143
経常利益	営業外費用			
	支払利息	19,411		
	雑損失	4,560	23,971	
	経常利益		96,612	
	特 別 損 益 の 部	特別利益		
固定資産売却益		16		
投資有価証券売却益		69,295	69,312	
特別損失				
固定資産除却損		5,173		
貸倒引当金繰入額		4,047		
たな卸資産評価損		28,366		
たな卸資産廃棄損		49,856		
子会社株式評価損		20,628		
関係会社清算損		1,881	109,952	
税引前当期純利益			55,972	
法人税、住民税及び事業税			74,000	
法人税等調整額			36,392	
当期純利益			18,364	
前期繰越利益			48,329	
当期末処分利益			66,694	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法及び評価基準は次によっております。

子会社株式.....移動平均法による原価法。

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの...総平均法による原価法。

2. たな卸資産は、製品・仕掛品については個別法に基づく原価法(ただし、仕掛原材料は移動平均法に基づく原価法)、原材料・貯蔵品については移動平均法に基づく原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法は次によっております。

有形固定資産

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産・更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の費用負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を費用計上しております。

役員退職金引当金 役員退職時の退職金の支給に備えるため、役員退職金規程による期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

6. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
(追加情報)

当期から、改正後の商法施行規則（最終改正平成16年3月30日法務省令第23号）によって計算書類等を作成しております。



注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 子会社に対する金銭債権債務
 - 短期金銭債権 91,304千円
 - 長期金銭債権 47,560千円
 - 短期金銭債務 11,815千円
2. 支配株主に対する金銭債権債務
 - 短期金銭債権 53,650千円
 - 短期金銭債務 2,114千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 2,551,223千円
4. 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。
5. 担保に供している資産
 - 建 物 1,506,692千円
 - 構 築 物 71,707千円
 - 土 地 990,078千円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機等があります。
7. 役員退職金引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
8. 商法施行規則第93条に規定する、同規則第124条第3号の純資産の増加額は8,009千円であります。
9. 発行済株式総数
 - 普通株式 7,800,000株
10. 会社が保有する自己株式の数
 - 普通株式 400株
11. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てております。

(損益計算書関係)

1. 子会社との取引高
 - 営業取引 売上高 23,051千円
 - 仕入高 42,220千円
 - 材料有償支給高 51,082千円
 - 営業以外の取引 受取利息 401千円
2. 支配株主との取引高
 - 営業取引 売上高 113,271千円
 - 仕入高 28千円
 - 営業以外の取引高 支払家賃・光熱費 2,190千円
3. 1株当たり当期純利益 2円35銭
4. 記載金額は、1株当たり当期純利益を除いて、千円未満の端数を切り捨てております。

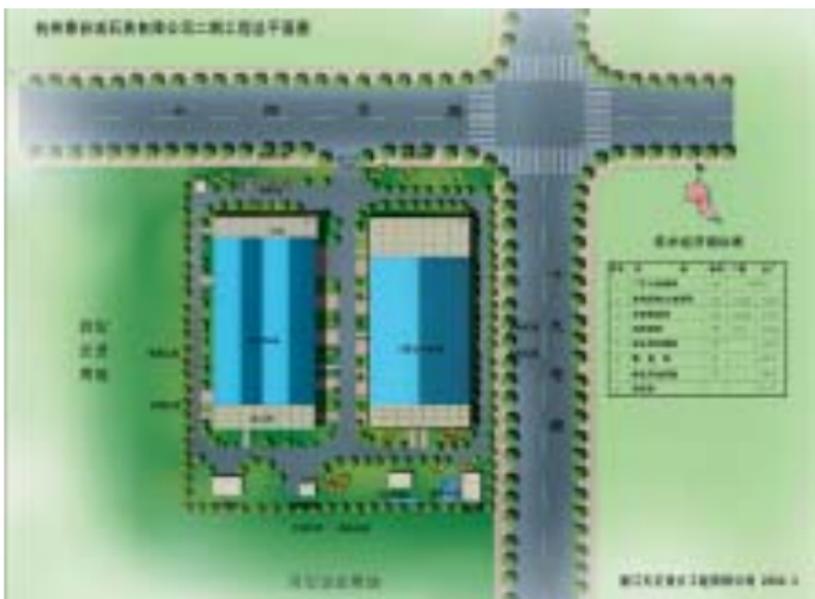
利 益 処 分

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	円 66,694,091
任 意 積 立 金 取 崩 額	70,380,188
別 途 積 立 金 取 崩 額	50,000,000
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	18,243,318
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	2,136,870
合 計	137,074,279
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 1 株につき15円	116,994,000
合 計	116,994,000
次 期 繰 越 利 益	20,080,279

- (注) 1. 利益配当金は、自己株式400株を除いて計算しております。
2. 特別償却準備金及び圧縮記帳積立金の取崩額は法人税法及び租税特別措置法の規定に基づくものであります。



杭州第 2 期工事完成予想図

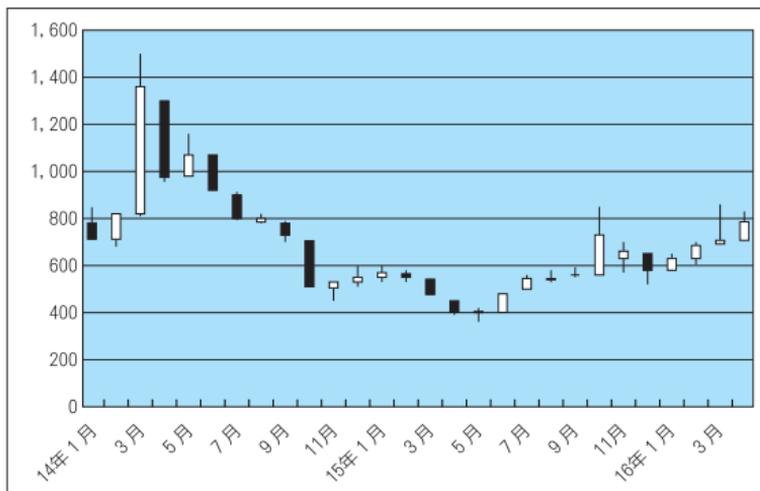


杭州工場第 2 期工事平面図

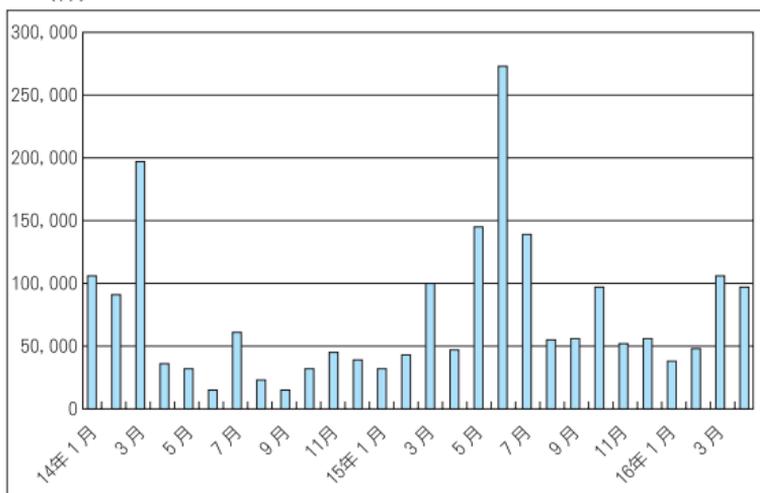


杭州西湖

■ 株価チャート (円)



■ 売買高 (株)



■ 株主優待制度



山形県産高級さくらんぼ 1 kg



株主メモ

決 算 期	3月31日
基 準 日	毎年3月31日
	そのほか必要ある場合には、あらかじめ 公告いたします。
定 時 株 主 総 会	6月中
利益配当金支払株主確定日	3月31日(中間配当は行っておりません。)
名 義 書 換 代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
事 務 取 扱 場 所	三菱信託銀行株式会社証券代行部
(連 絡 先)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社証券代行部 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	三菱信託銀行株式会社全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
決算公告掲載ホームページアドレス	http://www.techno-q.com

TECHNO QUARTZ INC.